

# 安倍内閣の経済財政政策の これまでの成果

平成25年6月13日

内閣府

# 目次

## I. 過去20年の日本経済とアベノミクス

・実質GDP成長率(%)	1
・アベノミクスの「3本の矢」	2
・第一の矢: 大胆な金融政策	3
・第二の矢: 機動的な財政政策	4
・緊急経済対策の進捗状況	5

## II. 現れ始めたアベノミクスの効果

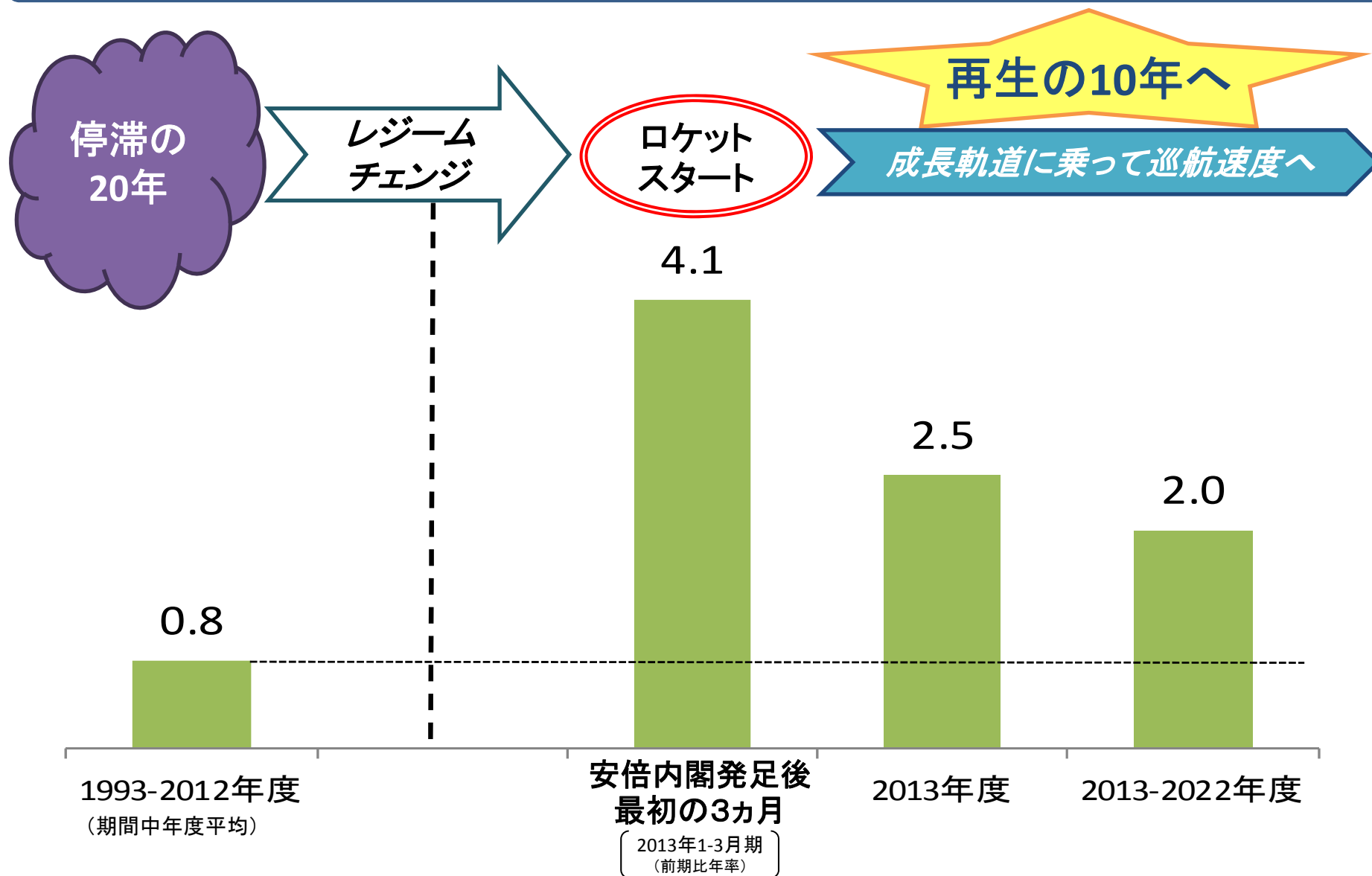
・実質GDP	6
・金融・資本市場	7
・家計、企業のマインド	8
・家計	9
・企業	10
・物価	11
・金融環境	12

## III. アベノミクスと地域経済

・マインド	13
・生産、雇用	14
・消費、公共投資	15

# I. 過去20年の日本経済とアベノミクス

## 実質GDP成長率(%)



# アベノミクスの「3本の矢」

デフレからの早期脱却と経済再生を実現するため、これまでとは次元の異なる政策パッケージとして「3本の矢」を一体的に推進。

## 第一の矢：大胆な金融政策

- ・企業・家計に定着したデフレマインドを払拭
- ・2%の物価安定の目標を2年程度の期間を念頭に置いてできるだけ早期に実現

## 第二の矢：機動的な財政政策

- ・デフレ脱却をよりスムーズに実現するため、有効需要を創出
- ・持続的成長に貢献する分野に重点を置き、成長戦略へ橋渡し

## 第三の矢：民間投資を喚起する成長戦略

- ・民間需要を持続的に生み出し、経済を力強い成長軌道に乗せていく
- ・投資によって生産性を高め、雇用や報酬という果実を広く国民生活に浸透させる

# 第一の矢: 大胆な金融政策

## 1. 政府・日本銀行の共同声明(1月22日)

- ・「金融政策のレジーム・チェンジ」: 日本銀行が、初めて2%の物価安定目標を導入し、できるだけ早期の実現を目指すことを明確にコミット。

## 2. 「量的・質的金融緩和」の導入(4月4日)

- ・日本銀行は、黒田新総裁の下、2%の物価安定目標実現のため、これまでとは次元の違う新たな金融緩和の枠組みを導入。

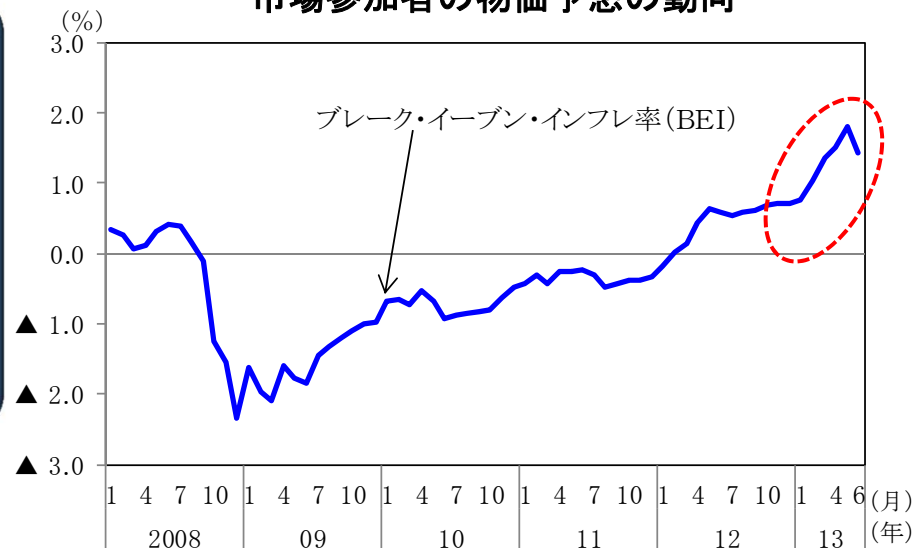
- ①物価安定の目標は「**2%**」
- ②達成期間は「**2年**」  
を念頭にできるだけ早期に
- ③マネタリーベースは2年間で「**2倍**」に
- ④国債保有額・平均残存期間は2年間で「**2倍以上**」に

## 3. 「経済・物価情勢の展望」(4月26日)

- ・消費者物価上昇率(除く生鮮食品、消費税率引き上げの影響を除く)

2013年度+0.7%、14年度+1.4%、15年度+1.9%

市場参加者の物価予想の動向



(備考) 1. Bloombergにより作成。

2. BEI = 国債利回り - 物価連動債利回り。2009年6月までは残存10年物、2009年6月以降は現存する最長の残存期間の債券を使用(残存6~9年物、現在は5年物)。2013年6月は6月12日までの平均を使用。

## 第二の矢：機動的な財政政策

### 1. 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の策定(1月11日)

- ・景気の底割れを回避するため、GDPの約2%に相当する約10兆円規模の経済対策を内閣発足後17日目に策定。
- ・また、成長戦略への橋渡しのため、  
 ①復興・防災対策、②成長による富の創出、  
 ③暮らしの安心・地域の活性化、  
 の3分野を重点として、財政、税制、規制改革などあらゆる政策を総動員。

緊急経済対策の概要と規模

	国の財政支出 (兆円)	事業規模 (兆円)
<b>I.復興・防災対策</b>	<b>3.8程度</b>	<b>5.5程度</b>
・東日本大震災からの復興加速	1.6程度	1.7程度
・事前防災・減災等	2.2程度	3.8程度
<b>II.成長による富の創出</b>	<b>3.1程度</b>	<b>12.3程度</b>
・民間投資の喚起による成長力の強化	1.8程度	3.2程度
・中小企業・小規模事業者・農林水産業対策	0.9程度	8.5程度
・日本企業の海外展開支援等	0.1程度	0.3程度
・人材育成・雇用対策	0.3程度	0.3程度
<b>III.暮らしの安心・地域活性化</b>	<b>3.1程度</b>	<b>2.1程度</b>
・暮らしの安心(医療・子育て、生活空間の安全確保・質の向上、安全保障環境への適応等)	0.8程度	0.9程度
・地域活性化(コンパクトシティ、農業の体質強化等)	0.9程度	1.2程度
・地方の資金調達への配慮と本緊急経済対策の迅速な実施	1.4程度	
公共事業等の国庫債務負担行為	0.3程度	0.3程度
<b>経済対策関連</b>	<b>10.3程度</b>	<b>20.2程度</b>
・年金国庫負担2分の1の実現等	2.8程度	
<b>補正予算全体</b>	<b>13.1程度</b>	

(注)「国の財政支出」には財政融資0.4兆円を含む。

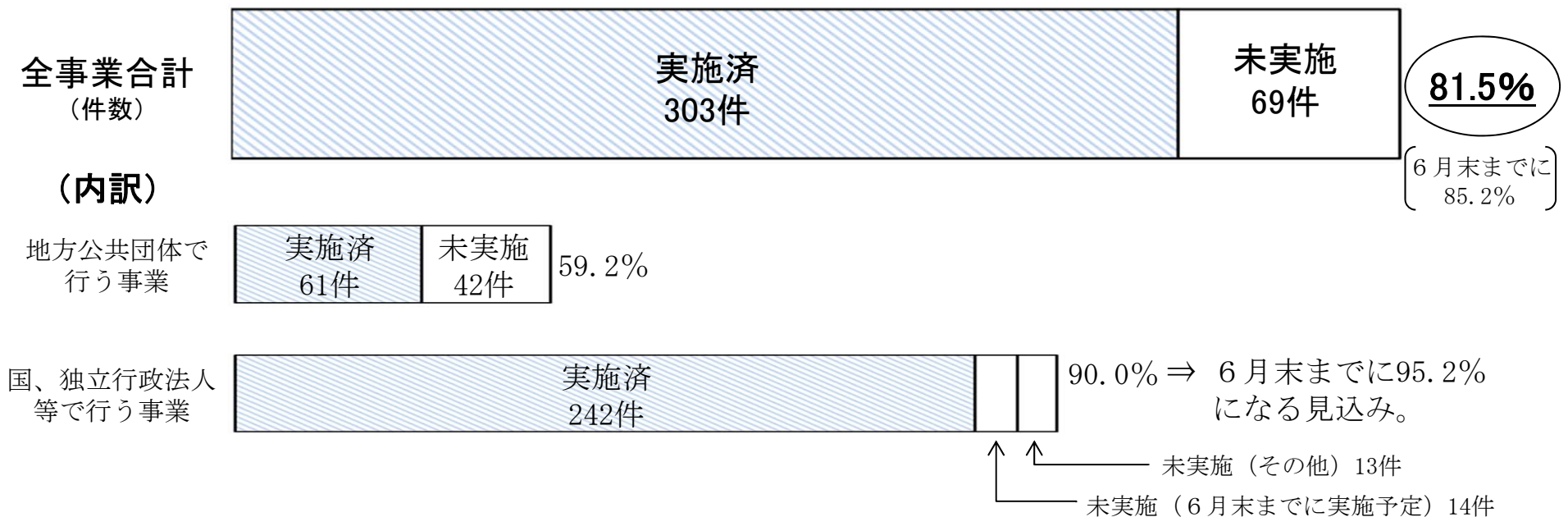
### 2. 経済対策の進捗管理の強化

- ・緊急経済対策の裏付けとなる平成24年度補正予算を内閣発足後21日目に編成(1月15日)。
- ・国会審議を経て補正予算成立(2月26日)直後から、迅速な執行に努めるとともに、毎月、経済対策の進捗状況を把握し、経済財政諮問会議に報告。

# 緊急経済対策の進捗状況

- 今回、地方公共団体における実施状況について、初めて調査を実施。
- 6月1日調査時点で、地方公共団体分を含め、調査対象事業全体の81.5%(303件)において、実施済(民間企業との契約等が行われ、実際に事業が動き出している状況)となった。

※ 6月末までに85.2%(317件)以上が実施済となる見込み。



(注1) 地方公共団体で行う事業に関しては、既に民間企業等との契約等を済ませた地方公共団体数が、民間企業等との契約等を行う予定の地方公共団体数の50%以上の場合、実施済として計算している。

(注2) 地方公共団体分に関して実施実績の把握ができない事業(2件)は、集計の対象から除外している。

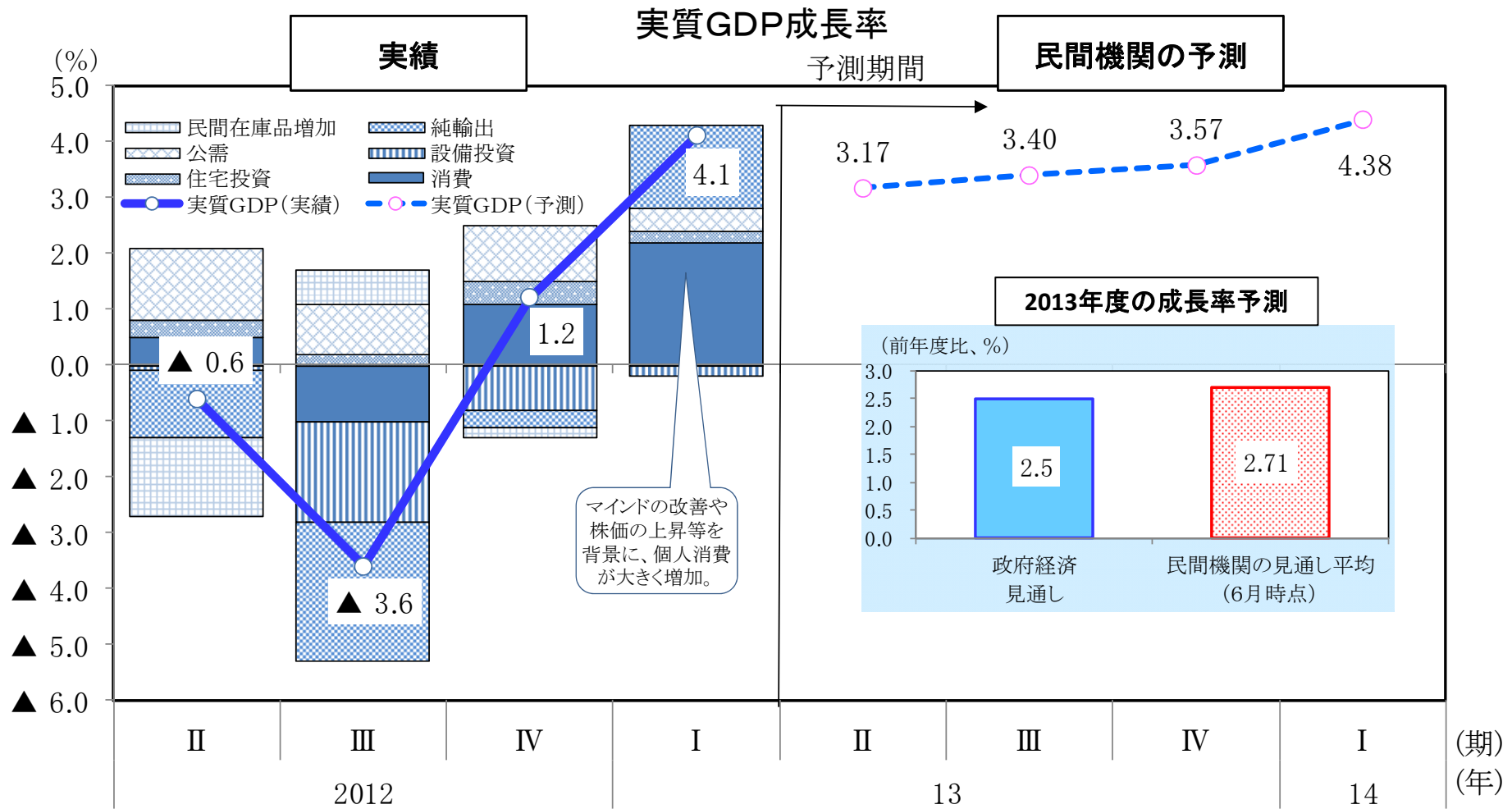
(注3) 地方公共団体における6月末までの実施予定は調査していない。

(注4) 地方公共団体分以外の事業類型において、多数の契約の締結等を行う場合は、代表的な契約等の進捗状況をもって実施済かどうかの判定をしている。

# Ⅱ. 現れ始めたアベノミクスの効果

## 実質GDP

- ・2012年7-9月期は▲3.6%の大幅マイナスだったが、景気の底割れを回避。安倍内閣発足後、最初の3ヶ月のGDPは前期比年率4.1%増となり、成長のスピードが加速。
- ・民間機関の予測では、今後も高めの成長が見込まれている。



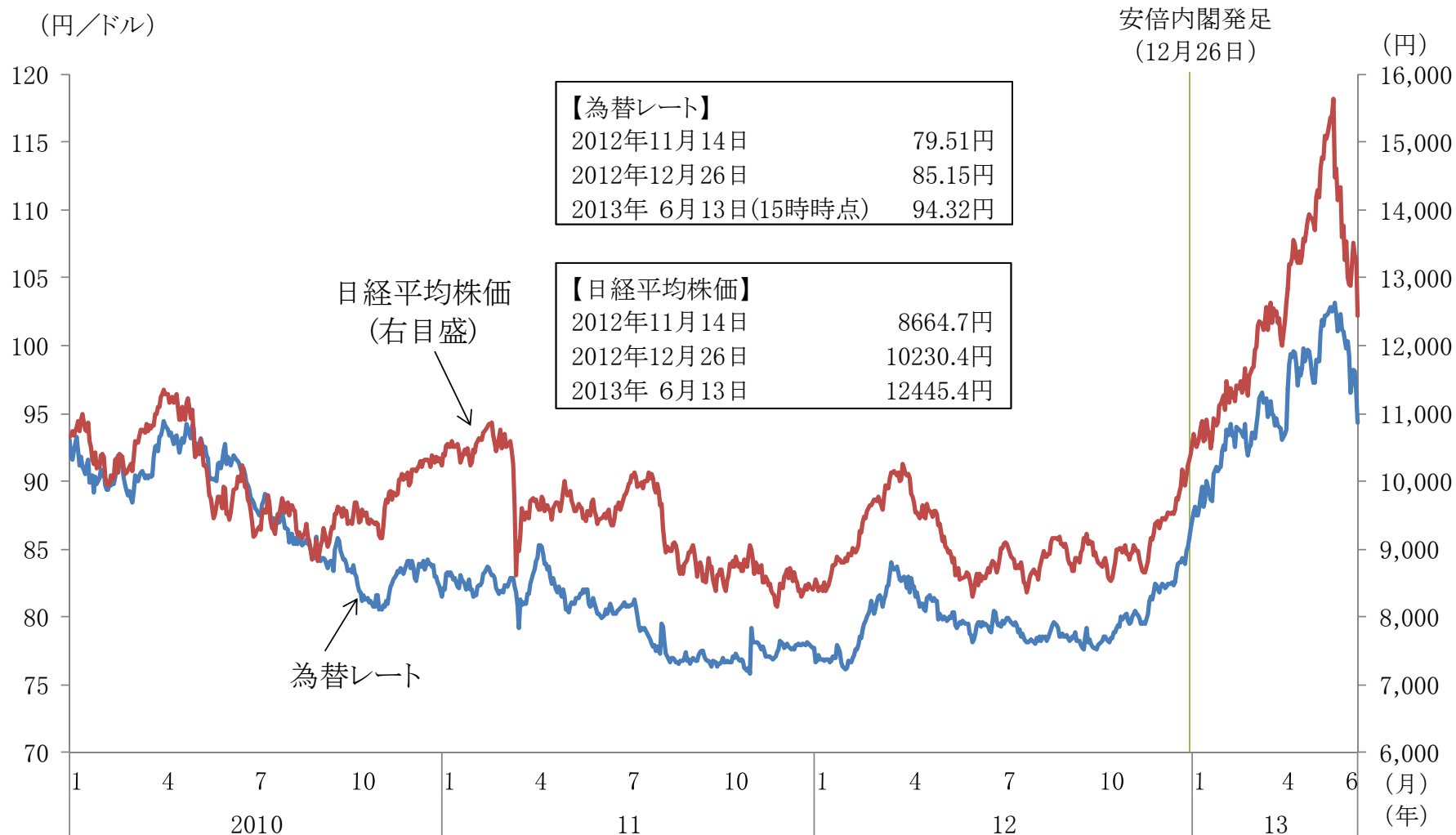
(備考) 内閣府「国民経済計算」、公益社団法人日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」(41機関の経済見通しの平均、6月6日公表)により作成。



# 金融・資本市場

・安倍内閣の経済政策への期待等を背景に、低迷していた株価は2012年秋以降上昇。

## 為替と株価



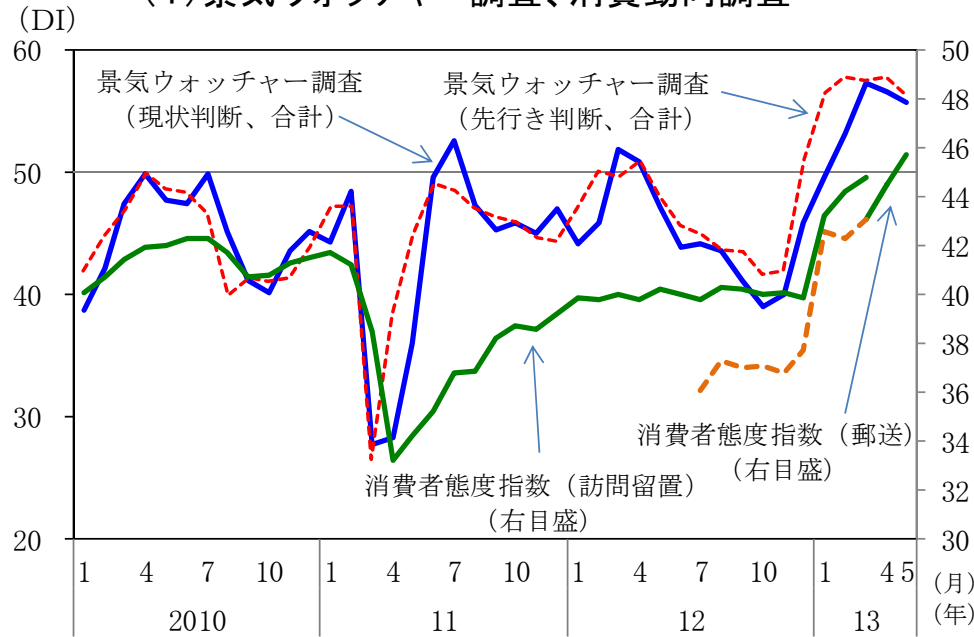
(備考) 日本銀行「外国為替市況」、Bloombergにより作成。為替レートはインターバンク直物中心相場。

# 家計、企業のマインド

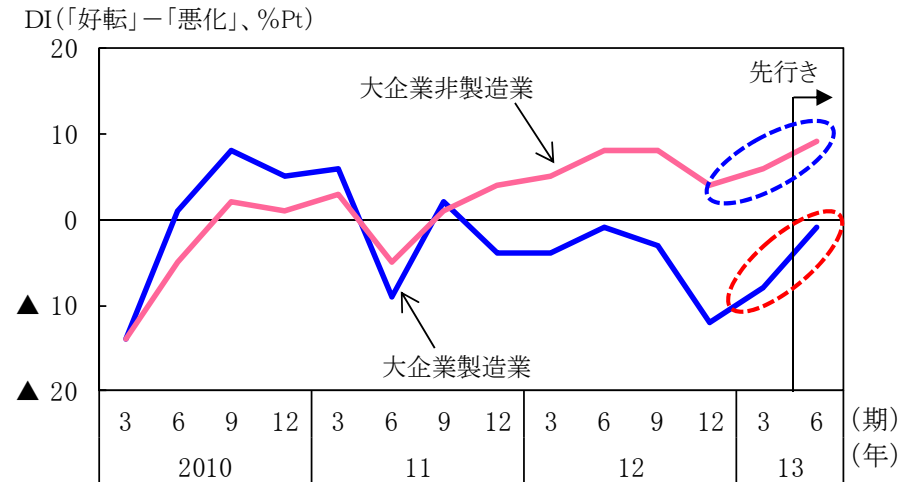
- ・景気ウォッチャー調査の指標は、昨年11月から改善傾向。
- ・消費者態度指数も大幅に改善。

- ・企業の業況判断(大企業)も、安倍内閣発足後の初めての調査で前回調査より改善。先行きも改善を見込む。
- ・中小企業の先行きの景況感は、2000年以降で最高の値。

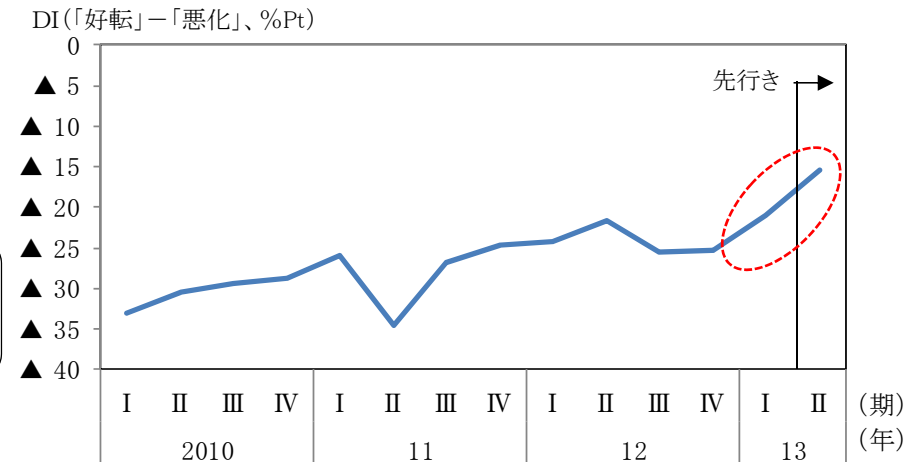
(1) 景気ウォッチャー調査、消費動向調査



(2) 大企業の業況判断



(3) 中小企業の業況判断



	2012年 11月	2013年 5月
現状判断DI(合計)	40.0	55.7
家計動向関連	39.2	54.4
企業動向関連	40.6	57.1
雇用関連	44.5	61.7
先行き判断DI(合計)	41.9	56.2

現状判断DIは内閣発足前(昨年11月)に比べて**15.7ポイント改善**

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」、「消費動向調査」により作成。  
 2. 景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、景気ウォッチャーによる3ヶ月前と比較しての景気の良し悪しの判断であり、50が横ばいであることを示している。  
 3. 現状判断DIの「合計」は、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連を加重平均したもの。

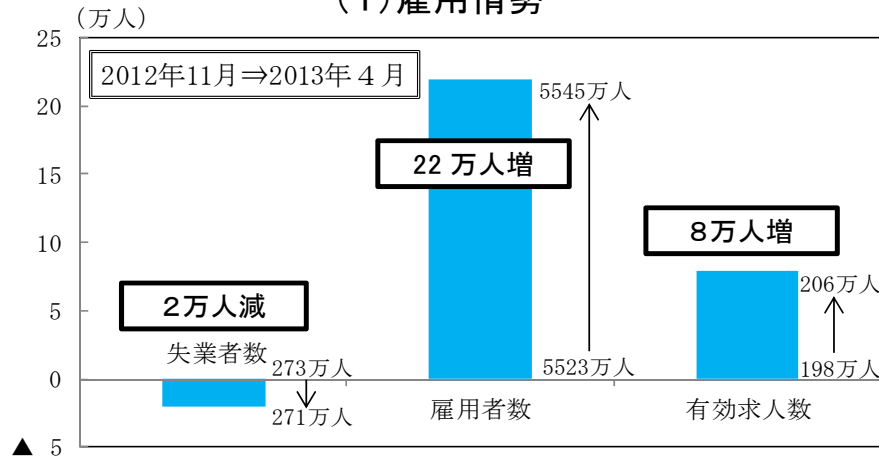
(備考) 日本銀行「全国短期経済観測調査」、中小企業庁「中小企業景況調査」により作成。 **8**

# 家計

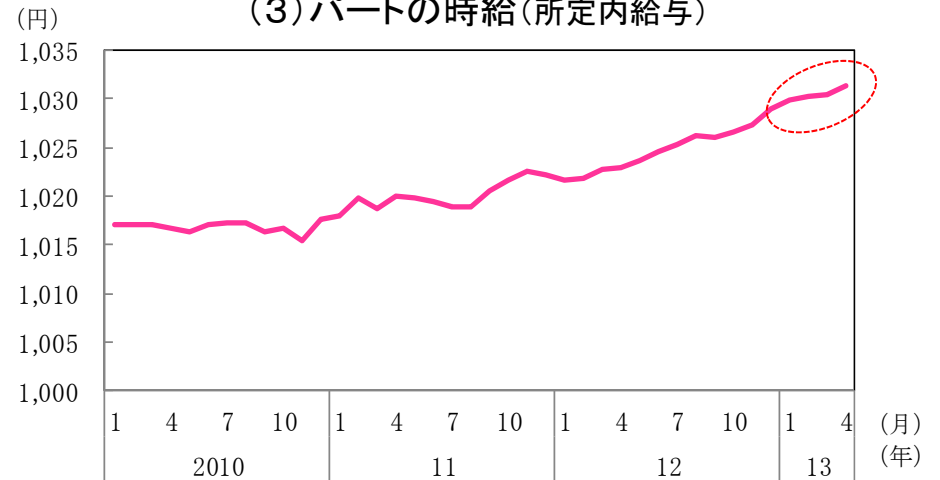
- ・内閣発足後、雇用者数や求人数は増加。
- ・所定内給与は、4月は前年比0.3%増。

- ・パートタイム労働者の時給は増加。
- ・消費総合指数は内閣発足後、上昇傾向。

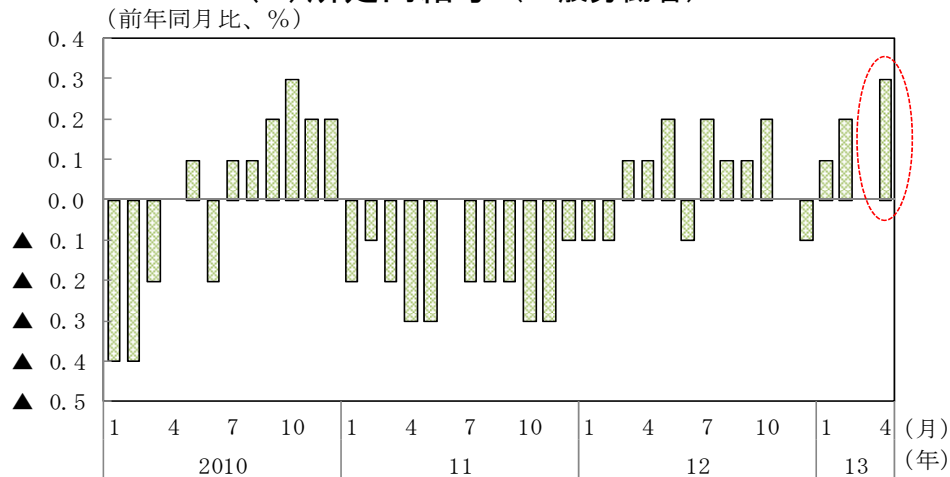
(1) 雇用情勢



(3) パートの時給(所定内給与)



(2) 所定内給与(一般労働者)



(4) 消費総合指数



(備考) 1. 完全失業率、雇用者数、有効求人数は、総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。2012年11月から2013年4月までの増加人数。  
2. 所定内給与は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2013年4月の値は速報値。

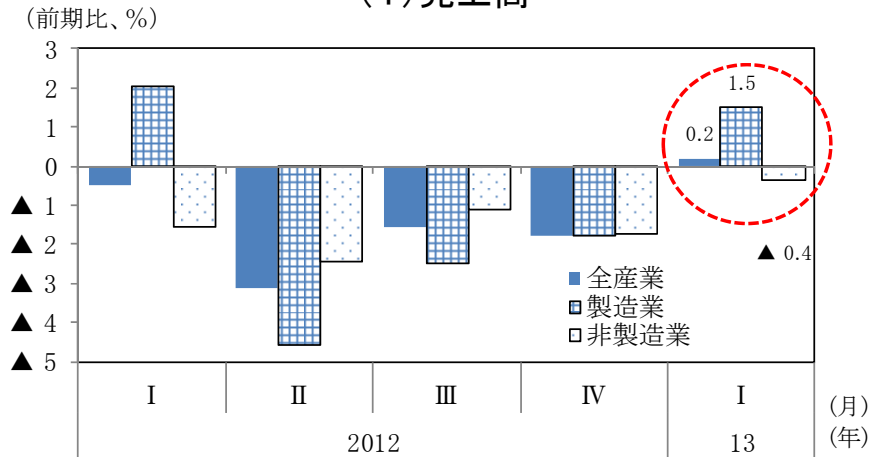
(備考) 1. パートの時給は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。3ヶ月移動平均。内閣府による季節調整値。2013年4月の値は速報値。  
2. 消費総合指数は内閣府作成。内閣府による季節調整値。

# 企業

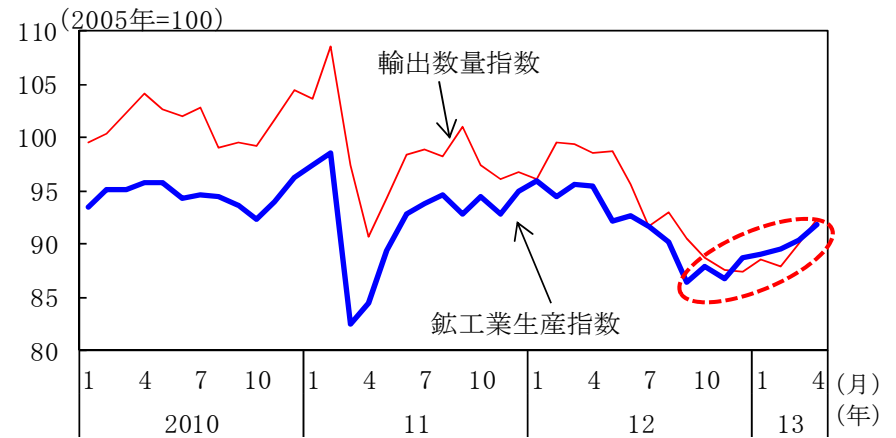
- ・1-3月期の企業の売上高は、自動車関連業を中心に製造業で増加し、非製造業もマイナス幅が縮小。
- ・2013年度の設備投資計画は前年度比で増加。

- ・輸出は持ち直しの動きがみられ、生産は持ち直している。
- ・公共工事請負金額が4月以降、大きく増加。緊急経済対策の効果が現れ始めている。

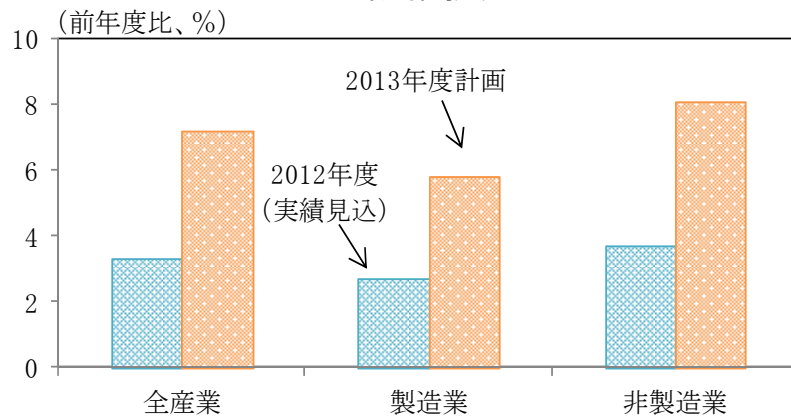
(1) 売上高



(3) 輸出・生産



(2) 設備投資



(4) 公共工事請負金額



(備考) 1. 売上高は、財務省「法人企業統計調査」より作成。季節調整値。  
 2. 設備投資は、内閣府・財務省「法人企業景気予測調査」により作成。  
 ソフトウェアを含み、土地を除く。全規模全産業（金融業、保険業を含む）。

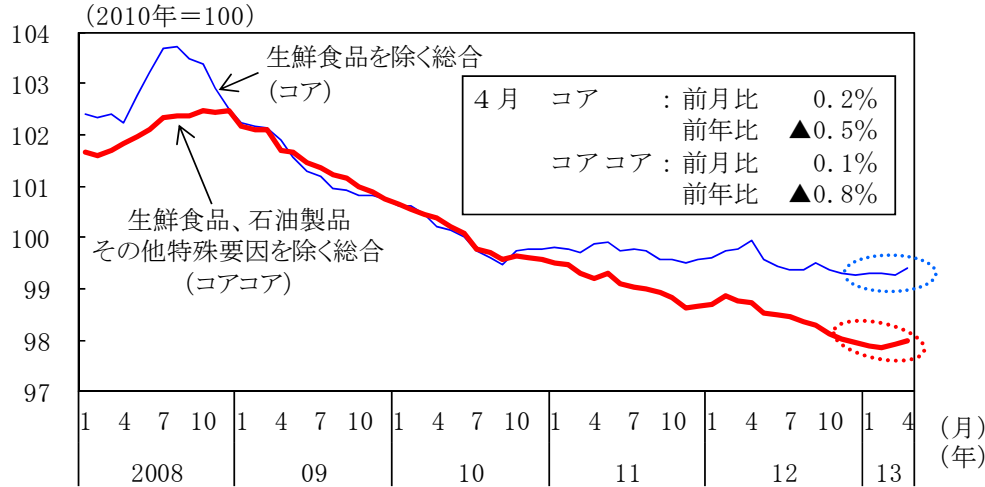
(備考) 1. 輸出・生産は、財務省「貿易統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」により作成。  
 いずれも季節調整値。  
 2. 公共工事請負金額は、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府による季節調整値。2013年5月は内閣府集計値。

# 物価

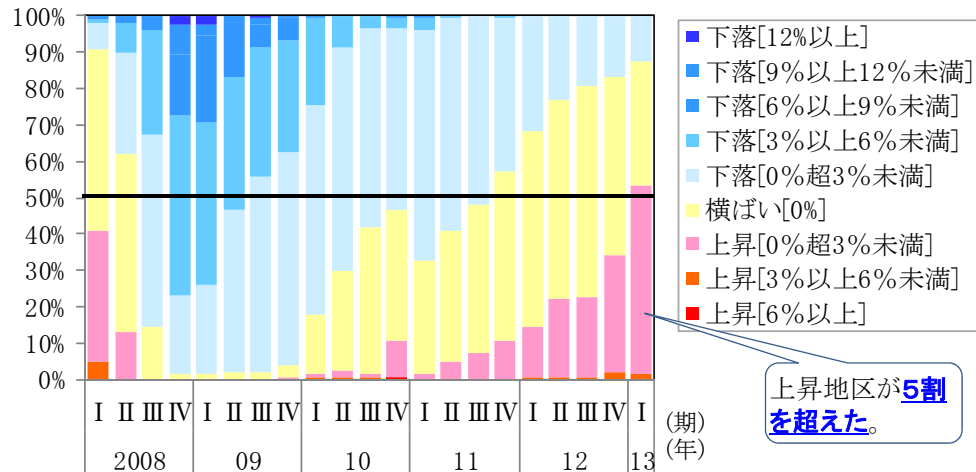
- ・消費者物価はこのところ下落テンポが緩やかに。
- ・主要都市で地価が上昇(高度利用地区の過半数で上昇)。

- ・市場の予想物価上昇率の見方、家計の物価動向の見方、企業の販売価格の見方は、政権発足後、上昇傾向にあり、デフレ予想の払拭に向けた兆しがみられる。

(1) 消費者物価指数(連鎖基準)の動向

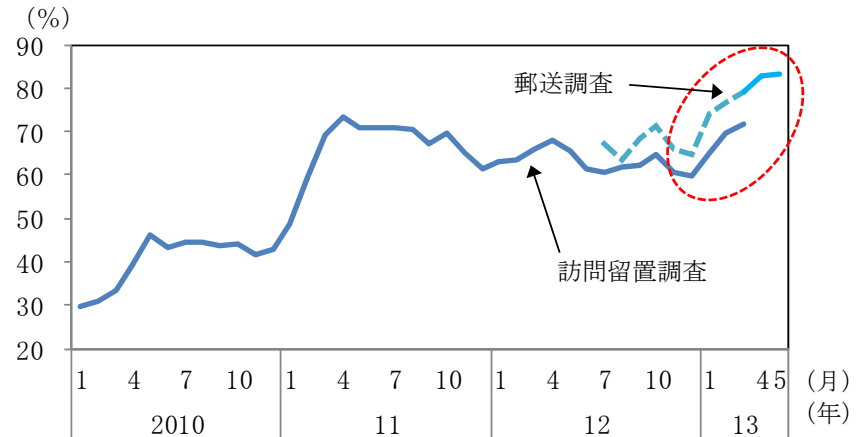


(2) 主要都市の高度利用地の地価動向

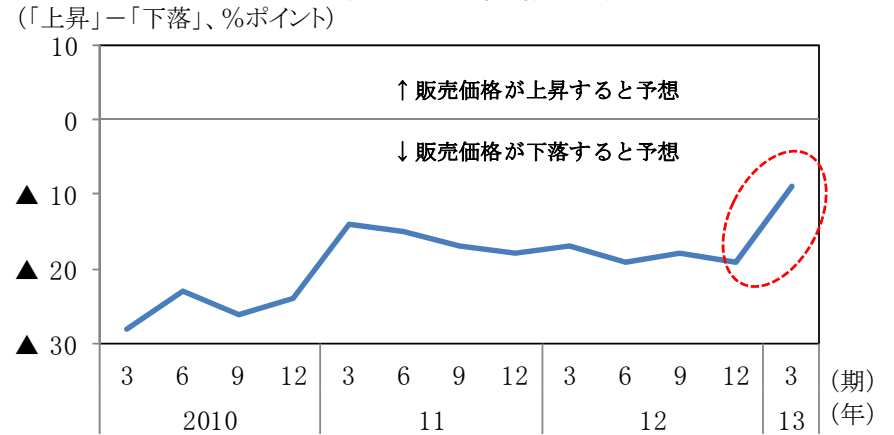


(備考) 1. 総務省「消費者物価指数」より作成。  
2. 国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」より作成。最新は、4月1日時点の調査。

(3) 1年後の物価上昇を予想する世帯の割合



(4) 企業の販売価格の予想



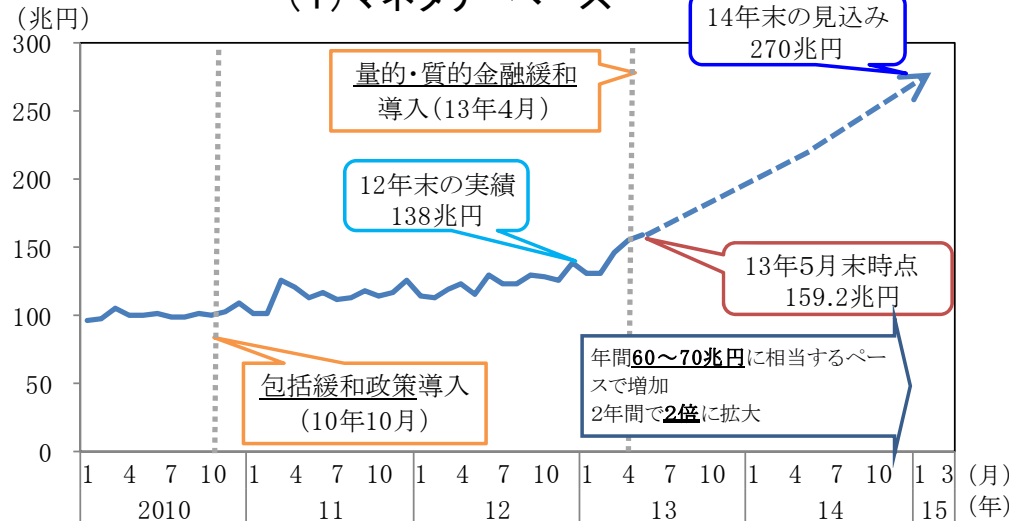
(備考) 1. 1年後の物価上昇を予想する世帯の割合は、内閣府「消費動向調査」(一般世帯、原数値)により作成。郵送調査への変更(2013年4月~)等のため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続。  
2. 企業の販売価格の予想は、日本銀行「全国短期経済観測調査」により作成。販売価格(全規模、全産業)の先行き(3ヶ月後まで)の変化について、「上昇と回答した社数構成比(%)」-「下落と回答した社数構成比(%)」により算出。

# 金融環境

・日本銀行の量的・質的金融緩和の実施により、マネタリーベースは大きく増加。銀行の貸出は増加傾向。

・緊急経済対策では、中小企業・小規模事業者の資金繰り支援を実施。  
・中小企業の資金繰りは、年明け以降やや改善傾向。

(1) マネタリーベース



(3) 緊急経済対策における中小企業・小規模事業者向けの資金繰り対策

○日本政策金融公庫等による低利融資等

- ・経営支援型セーフティネット貸付(経営環境変化対応資金)
- ・中小企業経営力強化資金
- ・創業・新事業展開、事業再生支援関連施策
- ・資本金劣後ローン(挑戦支援資本強化特例制度) 等

(2) 銀行の貸出



(4) 中小企業の資金繰り



(備考) 1. マネタリーベースは、日本銀行「金融経済統計月報」等により作成。

マネタリーベース = 「日本銀行券発行高」 + 「貨幣流通高」 + 「日銀当座預金」

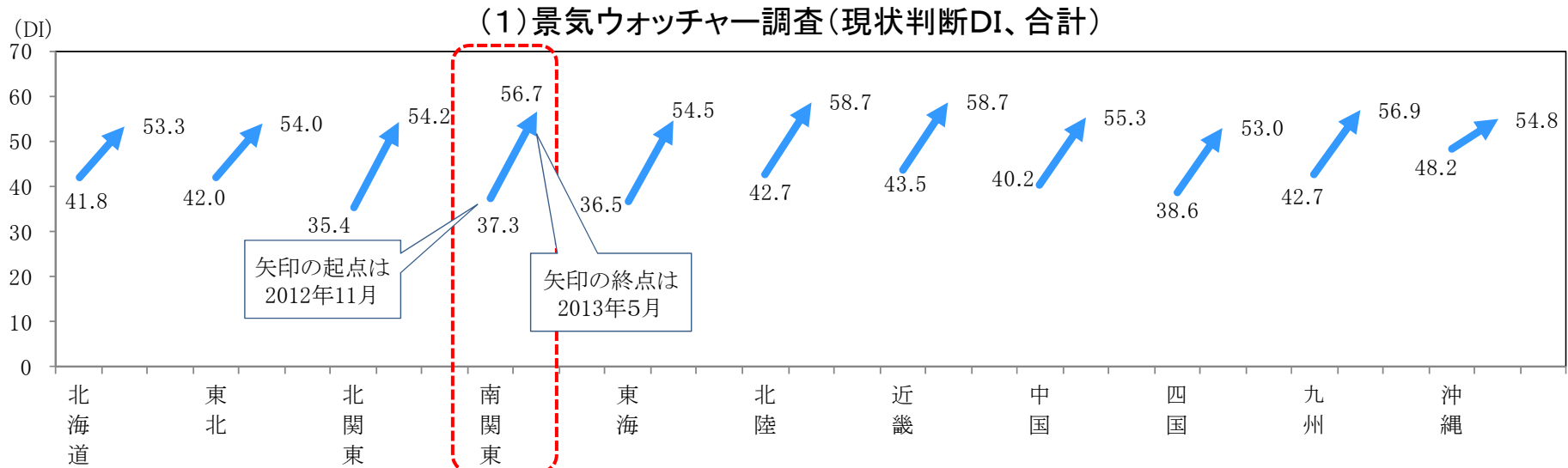
2. 銀行の貸出動向は、日本銀行「貸出・資金吸収動向等」により作成。総貸出平均残高(銀行計)。

(備考) 日本商工会議所「商工会議所LOBO(早期景気観測)」により作成。

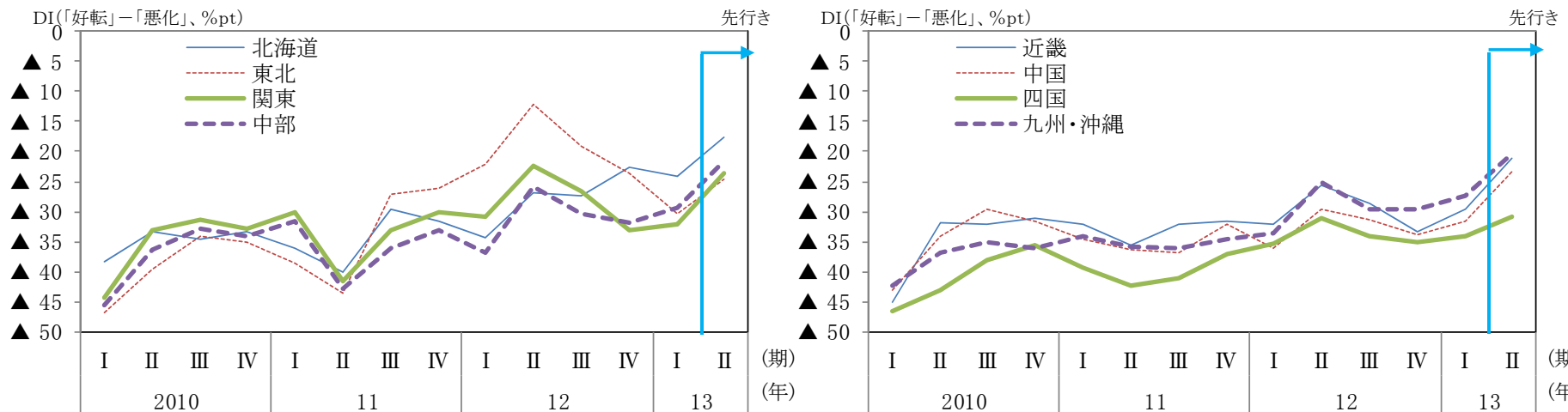
# Ⅲ. アベノミクスと地域経済

## マインド

・景気ウォッチャーによる景況感を昨年11月と比較すると、いずれの地域も大きく改善。中小企業の景況感も改善傾向。



(2) 中小企業の景況感

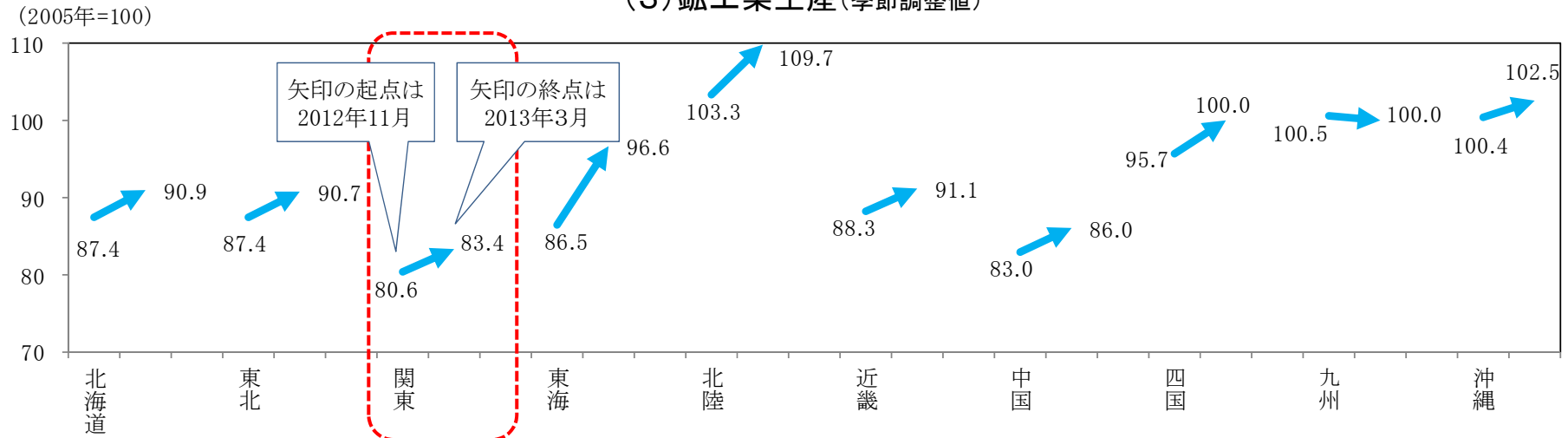


(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、中小企業庁「中小企業景況調査」により作成。

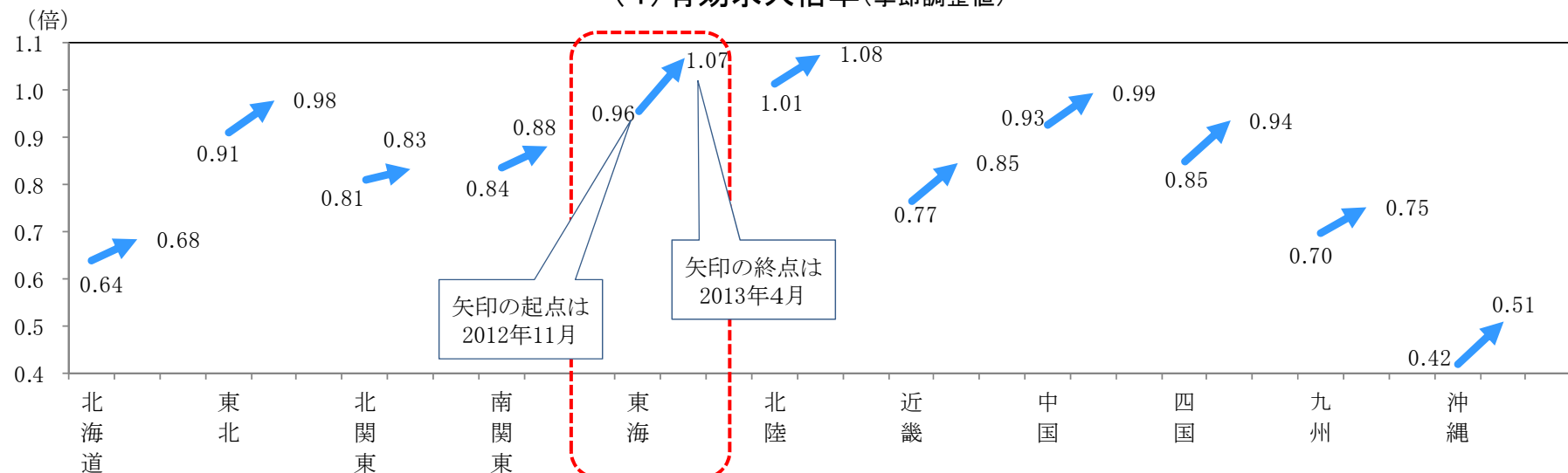
# 生産、雇用

・昨年11月と比較すると、鉱工業生産は九州を除く全地域で、有効求人倍率は全地域で上昇。

(3) 鉱工業生産(季節調整値)



(4) 有効求人倍率(季節調整値)



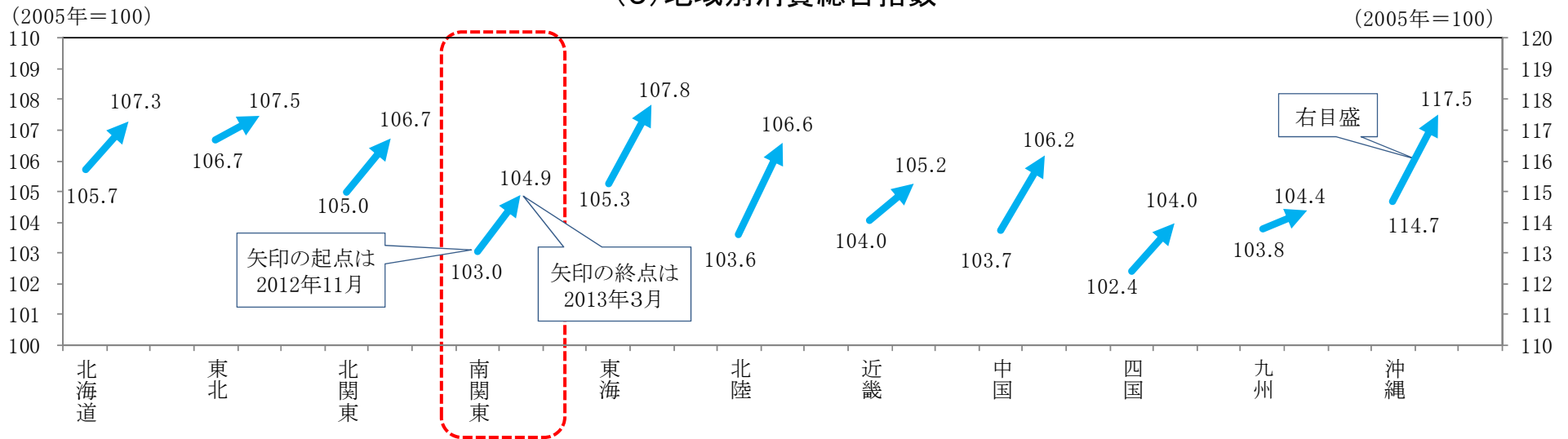
(備考) 1. 経済産業省各経済産業局「鉱工業生産動向」等により作成。  
2. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。



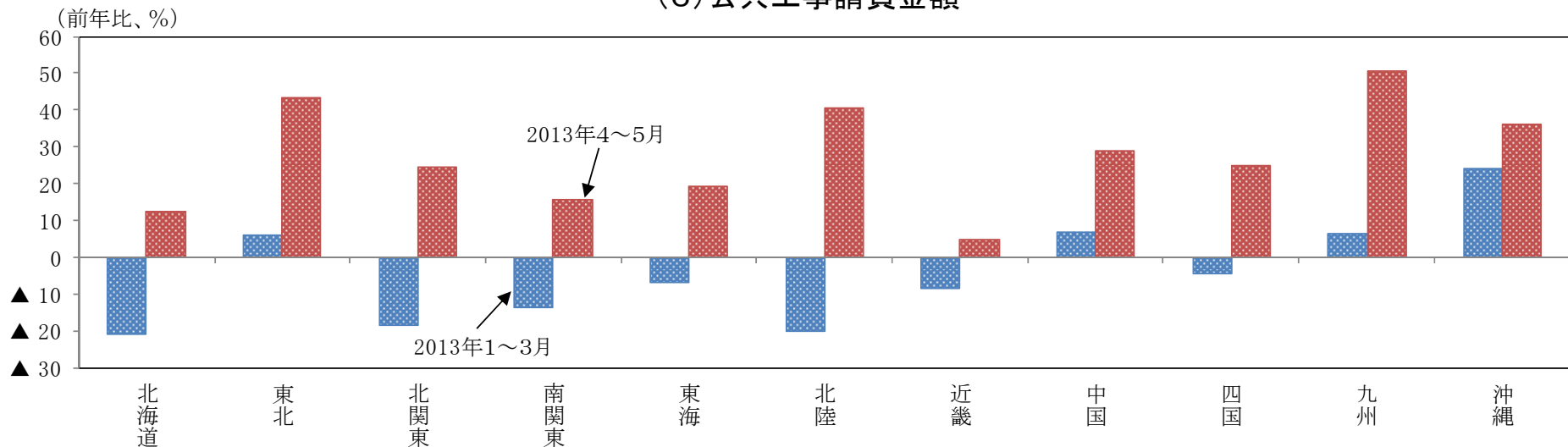
# 消費、公共投資

・昨年11月と比較すると、地域別消費総合指数は全地域で上昇。公共工事請負金額は4月以降プラスに。

(5) 地域別消費総合指数



(6) 公共工事請負金額



(備考) 1. 地域別消費総合指数は、内閣府「地域別支出総合指数 (RDEI)」により作成。  
 2. 公共工事請負金額は、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。5月は内閣府集計値。

【参考】地域区分

北海道:北海道

東 北:青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県

北関東:茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県

南関東:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

東 海:静岡県、岐阜県、愛知県、三重県

北 陸:富山県、石川県、福井県

近 畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中 国:鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四 国:徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九 州:福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

沖 縄:沖縄県

(注1)13頁(2)中小企業景況調査では、新潟県、静岡県は関東、福井県は近畿に含まれている。

(注2)14頁(1)鉱工業生産動向では、新潟県、静岡県は関東、福井県は北陸及び近畿に含まれている。

